

ベトナム社会における高齢者のソーシャルサポートの関連要因

－ 社会変容と地域機能からの示唆 －

○ 東北福祉大学 後藤 美恵子 (7009)

キーワード：ベトナム社会・地域機能・ソーシャルサポート

1. 研究目的

1986年、ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と略す。）において採択されたドイモイ政策は、統制計画経済から市場経済への質的転換を促し、社会変動の契機となった。経済成長に伴い都市部と農村部の地域格差、及び地域内格差を派生させ、国民生活に社会的変化・価値体系の変化をもたらし、社会的病理現象を生起させる複合的要因が存在するようになった。その一要因として、ベトナム社会に根付いていた伝統的村落（ムラ社会）の希薄化、家族機能の変容し、高齢者の身分的地位・社会的役割が衰退し、高齢者を取り巻く生活環境にも大きな変化を生起させた。また、都市部では核家族化が進展し、都市化現象をもたらした。農村部では経済成長が鈍化したことで、都市部への人口移動を派生させ都市問題が悪化し、高齢者の扶養問題が顕在化した。

ベトナムの人口動態の推移状況では推計で、2013年の高齢化率は8.48%で、10年前の2003年の7.70%と比較して伸び率は0.78ポイントであるが、10年後の2023年には12.63%と伸び率は4.15ポイントと高くなっており、今後、ますます高齢化は進展し、扶養問題は深刻化すると予測される。

高齢期においては、さまざまな心身や環境の変化が訪れる。高齢期はそれらの変化を受容し適応しながら生きる時代であり、ソーシャルサポートは高齢期のQOLを保障する上で必要不可欠な要素でもある。ドイモイ政策以降の社会変容に伴う現代社会において、高齢者が生活をしていく上で、ソーシャルサポートのシステム化は生活保障の要素であると措定し、本研究では、高齢者のソーシャルサポートの構造を明らかにし、地域社会におけるソーシャルサポートシステムの方向性を示唆することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査はベトナム南部地方にある都市部、農村部の60歳以上の高齢者200名を対象とした。本研究で用いた指標は、基本属性、生活認識、ソーシャルサポート（岩瀬ら,2008）、主観的幸福感（Lowton,1975）、（前田ら,1989）について回答を求めた。

3. 倫理的配慮

調査は事前に対象者に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した。

4. 研究結果

対象者は男性37.3%、女性62.7%。平均年齢73.9±9.2歳。出身地域は、農村部と都市部の差異は、都市部は中部からの流入者が全体の割合で26.9%と最も多かった。家族構成

では、農村部に比べて都市部は一人暮らし、夫婦という縮小家族の形態が特徴的であった。生活認識について、国の支援に対する評価は 65.3%と否定的な評価であり、一方で今後の生活において専門の相談員の必要性が 97.4%、介護者が 98.4%と圧倒的な数値割合が多かった。ソーシャルサポートについては、岩瀬ら（2008）が開発した尺度（DSSI-J）を使用し、因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った結果、因子負荷 0.4 以上の 20 項目が選択され、3 因子が抽出された（累積因子寄与率 49.76%）。因子負荷量の高い項目を優先し、第 I 因子から順に「情緒的支援」「手段的支援」「認知評価的支援」とした。3 因子について、各項目の得点を合計し、項目数で除したものを各因子の得点とし、その高低で 2 群に分けた（平均値を基準）。ソーシャルサポートの 3 因子と主観的幸福感の 2 因子「心理的安定」「楽天的思考」の高低において差があるか否かを χ^2 検定によって比較した。「情緒的支援」では、心理的安定 ($p<.001$)、楽天的思考 ($p<.001$)、「手段的支援」では、心理的安定 ($p<.001$)、楽天的思考 ($p<.05$)、「認知評価的支援」では、心理的安定 ($p<.001$)、楽天的思考 ($p<.01$) において有意差が認められた。

5. 考察

情緒的支援は心理的な安定と比例関係であり、さらには、情緒的支援は楽天的な思考に影響を及ぼしていることが明らかになった。一方で、手段的・認知評価的支援は、心理的安定や楽天的思考において、負の相関関係であることが明らかになった。つまり、手段的・認知評価的支援は、生活で必要な時に必要な量が提供されるものであり、同時に情緒的支援が充足されることで心理面や思考に相乗効果をもたらし、手段的・認知評価的支援は二次的な支援手段であると推考される。したがって、因子項目から概観し、情緒面において必要な時に必要な社会関係を結べる環境が重要であり、ソーシャルサポートの中軸であると言える。主観的幸福感の得点結果において、14 項目中で加齢に伴う 4 項目について中立点よりわずかに否定的な方向へ偏っていた。加齢に伴う過去との比較であるために、身体的な変化が現実の中で自覚的に起こっていると推考される。一方で、年をとることについて若い時に考えていた時の比較においては、76.7%と高い数値割合で肯定的な評価であった。

生活認識の結果から、国に対する支援に対して不十分だと感じていることは、逆接的な解釈として、国に対する期待の大きさの表出であると言える。また、専門の相談員、及び介護員が必要であるとする高い数値結果は、外部機能としての生活保障を政府に求めていると推考される。農村部と比較して、都市部は他の地域からの流入者の比率割合が多いことから、地域社会との結びつき、地縁関係の希薄化が示唆された。

以上の研究結果から、ソーシャルサポートのシステム化にあたっては、都市部と農村部における生活環境の相違を視野におくことが不可欠であると言える。また、ベトナムの人口動態を踏まえ、ドイモイ政策以降の社会的変化、家族機能の変容から概観し、今後の研究課題として地域社会を視座においたソーシャルサポートシステムの検討が示唆された。

[本研究は平成 24～26 年度科学研究費（基盤研究(C)）補助金による研究の一部である。]